

7

累積債務と人口高齢化

By Robert N. Butler and Michael W. Hodin, PhD

ギリシャの経済崩壊は政府の無計画な歳出のみが原因ではない。贅沢な医療保険制度や退職給付制度を当然とする国民が高齢化したことによる不可避的な結末である。

これが、19世紀の政策を21世紀の現実に適応させた場合に起こる現象だ。こうした理由で、ヨーロッパ諸国の緊急対策は世界的な高齢化問題に対しては、短期的な効果しかない。

何十年も前から、ヨーロッパでは高齢者を支える保健福祉制度を打ち立ててきた。ギリシャが国民年金を制度化したのは1950年代である。

今後問題は深刻化する一方だ。40年後はヨーロッパ全人口の3分の1が60歳以上になる。累積債務危機は高齢化危機の別の名であり、世界の全ての国々が直面する問題となる。



人口が世界的に高齢化しているのは周知の事実であり、不可逆的であることは確かだ。ヨーロッパ同様、日本や韓国も今世紀半ばまでに人口の40%が60歳以上となる。

中国では4分の1以上が高齢者となる。アメリカ合衆国では65歳以上の人口が今後20年間で現在の2倍になる。このような人口統計学的変化が今後、社会的ニーズ、経済的ニーズ、そして国家政策を形成していく。

根本的に考え方を改め、20世紀後半に始まった長寿革

命に合致する21世紀式アプローチを政策的にとっていく必要がある。

高齢化の影響は目まがするほど大きい。

アジアの国々は自国の高齢者のために介護労働者を外国から調達しなければならなくなる。

現在の公的年金制度は見直さざるを得ない。なぜなら、たとえ70歳代まで就労期間を延ばしたとしても、支給すべき人口が何百万人もいるため、とても財源が足りない。

アルツハイマー病患者数は今後20年毎に倍になり、2050年には1億1,500万人になると推測される。皮膚ガン等、他の加齢に伴う病気発生率も上昇する。

そして、寿命伸張に伴い、増加した高齢者がこれまで以上に長い期間、年金を必要とするため、保険や退職貯蓄計画を考え直す必要が出てくるだろう。



先週、オバマ大統領は超党派の「負債委員会(debt commission)」を立ち上げた。税収増加と支出削減を組み合わせるお決まりの政策ではなく、高齢化に対する新しいアプローチを採用し、新しい政治経済を形成するための議論を展開することが期待されている。

この委員会では、国民が健康に歳をとることを可能とする政策の他、国民が仕事にどう向き合うべきかという指針や、退職後計画や労働供給の観点からも議論してもらいたい。



人口高齢化を、前例のない投資機会と見ることを可能とする証拠がある。経済学者のDavid E. Bloom氏とDavid Canning氏は、平均寿命が5年長い国は、経済成長率が0.5%早いことを発見した。

●

ビジネス界、政治界のリーダーはこの事実を見抜き、退職後プランや長期介護の問題に対してもっと積極的、革新的で、経済成長に焦点を当てたアプローチを主張していくべきである。

明らかに、労働に関係するところから変革をスタートさせるべきである。ほとんどの国の公的年金制度や個人年金が、いまだ「人は60歳半ばで仕事を辞め、その後まもなく死ぬ」という時代遅れの想定の上で運営されている。

21世紀は、人口高齢化がもたらす変容に合った政策がG20国で必要となる。退職後計画、財務能力向上、健康的に老いることができる職場作りなどが変革を必要とする部分だ。現在の中年層は将来、社会に依存する集団となるのではなく、プロダクティビティの中核になり得る存在である

●

これまで伝染病がそうであったように、高齢化に伴って出現する病気も、政策変更を余儀なくする。フランス、イギリス、オーストラリア、スウェーデン、ノルウェー、韓国、カナダ、日本では既にアルツハイマー病の国家対策がとられている。

アメリカでは一握りの州で実施されているだけである。しかし、アルツハイマー病の治療方法や早期発見法を発見するためには、世界的な取り組みと巨額な資金が必要である。

●

この秋に行われるG20会議で、ギリシャの負債危機問題が必ず取り上げられるであろう。しかし、ギリシャ問題は単に短期的な経済問題として対処すべきものではない。

政府リーダーは、この会議を「高齢化に対する行動喚起」の機会として利用すべきである。

はじめに取り上げるべき内容としては以下の3点が適当だろう。

1. 長期介護を支える革新的な技術開発へのインセンティブを与える
2. 労働や退職後計画に関して新しいアプローチをとる
3. アルツハイマー病に代表される、加齢に伴う病気に対して世界的な財政支援を行う

高齢化の現況を、富の創造とイノベーション、そして更なる繁栄の舞台に変えていくため、今、クリエイティブで革新的な政策転換が緊急に必要である。ギリシャ問題はそれを気付かせる警鐘であるに違いない。